

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	アマタホールディングス株式会社
【英訳名】	AMITA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 熊野英介
【本店の所在の場所】	京都府京都市中京区烏丸通押小路ル秋野々町535番地
【電話番号】	075(277)0378(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 唐鎌真一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田鍛冶町三丁目6番地7
【電話番号】	03(5296)9371
【事務連絡者氏名】	取締役 唐鎌真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	3,483,154	3,367,323	4,744,052
経常利益 (千円)	138,689	197,713	246,790
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	79,017	264,285	162,557
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,858	259,528	157,558
純資産額 (千円)	365,909	684,138	424,609
総資産額 (千円)	3,905,857	3,811,944	3,826,734
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	67.58	226.04	139.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.4	17.9	11.1

回次	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.71	59.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは四半期連結財務諸表提出会社である当社、当社の連結子会社3社、持分法適用関連会社1社により構成されております。当社グループは、「循環型社会システム」の提供を通じて、「持続可能社会＝発展すればするほど自然資本と人間関係資本が増加する社会」の実現に貢献する未来デザイン企業を目指しております。

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

<社会デザイン事業>

当社の連結子会社であった台湾阿米達股份有限公司は、2020年6月11日付で全株式を譲渡したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、持分法適用関連会社であるAMITA KUB-BERJAYA KITAR SDN. BHD.は、2020年8月5日付でAMITA BERJAYA SDN. BHD.に社名を変更しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の追加すべき事項が生じております。

(追加事項)

新型コロナウイルス感染症は、国内外の社会経済活動に大きな影響を及ぼしております。当社グループとしては、当該感染症拡大防止に努めると共に、顧客企業や取引先を含むステークホルダーの皆様への影響を最小限に抑えるべく、対応策の実施に努めております。今後、当該感染症の影響の更なる拡大に伴うリスクとして、当該感染症の影響により当社グループの顧客企業や取引先において大幅な生産調整や計画変更等が行われた場合や、当社グループ社員に感染者が発生し製造拠点や事業所等における事業活動に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に下押しされた状況から徐々に回復してはいるものの、世界的に同感染症による影響は依然大きく、わが国を含めた世界経済全体の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループは持続可能社会を実現する未来デザイン企業を目指し、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、統合サービス「The Sustainable Stage」の提供拡大やリサイクルサービスの拡充、特にロイヤル顧客企業の増加や取引拡大に向けた営業体制の改変、環境認証サービスの提供拡大、さらには海外マレーシア事業の製造能力増強や営業力の強化に取り組んでまいりました。また、昨年度事業撤退した台湾阿米達股份有限公司(以下、台湾阿米達)の株式譲渡を行い、台湾からの撤退を完了いたしました。また、奈良県生駒市で「日常の『ごみ出し』を活用した地域コミュニティ向上モデル事業」等を通じて持続可能なまちづくりに取り組んできましたが、いこま市民パワー株式会社と連携協定を締結し、この取り組みの更なる推進をはかっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は北九州循環資源製造所の取扱量の増加があるものの、台湾循環資源製造所閉鎖による影響並びに有価物取引の減少及び茨城循環資源製造所、川崎循環資源製造所の取扱量減少などにより、3,367,323千円(前期比3.3%減、前期差 115,830千円)、営業利益は売上高の減少があるものの、台湾循環資源製造所閉鎖の影響による製造原価の減少並びに売上総利益率の高い北九州循環資源製造所の取扱量の増加などにより、166,557千円(前期比10.7%増、前期差+16,097千円)となりました。経常利益は営業利益の増加やマレーシア事業に関わる持分法による投資利益の増加などにより197,713千円(前期比42.6%増、前期差+59,024千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は台湾阿米達の株式譲渡による売却益並びに繰延税金資産の計上による法人税等調整額の計上及び法人税等の減少により264,285千円(前期比234.5%増、前期差+185,267千円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、流動資産は現金及び預金が増加した一方で、売掛金の減少などにより23,319千円減少し、固定資産は台湾阿米達の株式譲渡に伴う繰延税金資産の増加などにより8,528千円増加した結果、前連結会計年度末に比べて14,790千円減少し、3,811,944千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、流動負債は買掛金の減少並びに1年内返済予定の長期借入金の返済などにより215,142千円減少し、固定負債は長期借入金の返済などにより59,176千円減少した結果、前連結会計年度末に比べて274,319千円減少し、3,127,805千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより前連結会計年度末に比べ259,528千円増加し、684,138千円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,169,424	1,169,424	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	1,169,424	1,169,424	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	1,169,424	-	474,920	-	128,499

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,168,900	11,689	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 324	-	-
発行済株式総数	1,169,424	-	-
総株主の議決権	-	11,689	-

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式7株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アミタホールディングス株式会社	京都府京都市中京区烏丸通押小路上ル秋野々町535番地	200	-	200	0.02
計	-	200	-	200	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第10期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ
第11期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間	PwC京都監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,421	912,189
受取手形及び売掛金	732,391	532,308
商品及び製品	18,969	30,432
仕掛品	15,852	33,306
原材料及び貯蔵品	12,002	11,618
その他	145,820	158,947
貸倒引当金	1,352	15
流動資産合計	1,702,106	1,678,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	481,210	467,742
機械装置及び運搬具(純額)	459,406	425,227
土地	830,187	830,187
その他(純額)	46,189	55,288
有形固定資産合計	1,816,993	1,778,445
無形固定資産	44,505	35,140
投資その他の資産	263,129	319,571
固定資産合計	2,124,628	2,133,157
資産合計	3,826,734	3,811,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	389,891	319,303
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	593,071	521,504
未払法人税等	46,010	1,381
賞与引当金	71,571	38,727
資産除去債務	9,218	-
その他	683,528	697,232
流動負債合計	1,893,291	1,678,149
固定負債		
長期借入金	1,005,601	954,068
退職給付に係る負債	297,496	305,956
資産除去債務	96,022	100,516
その他	109,713	89,115
固定負債合計	1,508,833	1,449,656
負債合計	3,402,125	3,127,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	244,683	244,683
利益剰余金	292,543	28,258
自己株式	245	245
株主資本合計	426,814	691,099
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,204	6,960
その他の包括利益累計額合計	2,204	6,960
純資産合計	424,609	684,138
負債純資産合計	3,826,734	3,811,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,483,154	3,367,323
売上原価	2,273,752	2,092,956
売上総利益	1,209,401	1,274,366
販売費及び一般管理費	1,058,941	1,107,809
営業利益	150,459	166,557
営業外収益		
受取利息	128	91
持分法による投資利益	8,449	38,306
補助金収入	5,950	-
その他	8,021	11,060
営業外収益合計	22,549	49,459
営業外費用		
支払利息	13,788	14,143
為替差損	20,263	3,984
その他	267	174
営業外費用合計	34,319	18,302
経常利益	138,689	197,713
特別利益		
関係会社株式売却益	-	25,146
特別利益合計	-	25,146
税金等調整前四半期純利益	138,689	222,860
法人税、住民税及び事業税	45,154	3,113
法人税等調整額	14,518	44,538
法人税等合計	59,672	41,424
四半期純利益	79,017	264,285
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,017	264,285

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	79,017	264,285
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	21,280	1,418
持分法適用会社に対する持分相当額	1,439	3,337
その他の包括利益合計	19,841	4,756
四半期包括利益	98,858	259,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,858	259,528

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるアミタ株式会社が保有する台湾阿米達股份有限公司の全株式をZhong Bao Co., Ltd.に譲渡し、同社を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により、主な取引先企業において生産量又は取扱量が減少したことから売上高が減少しております。少なくとも今期中はこの影響が続くものと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り(固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性)に反映しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
AMITA KUB-BERJAYA 119,255千円	AMITA BERJAYA SDN. 114,585千円
KITAR SDN. BHD. (4,483千マレーシアリングgit)	BHD. (注) (4,498千マレーシアリングgit)
(注) 2020年8月5日にAMITA KUB-BERJAYA KITAR SDN. BHD.より社名を変更しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	111,240千円	117,257千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

「 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項) 」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは「社会デザイン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、「地上資源事業」「環境ソリューション事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「社会デザイン事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、顧客のサステナビリティ向上ニーズを最適に実現するために、当社グループの各種サービスや商品を、個々にではなく、「統合的」に提供する方向性の強化という長期方針のもと、今般、組織体制、拠点体制、経営管理体制を変更したことに伴い、実態に即して、報告セグメントを変更するものであります。

この変更により、当社グループは「社会デザイン事業」の単一セグメントとなることから、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	67円58銭	226円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	79,017	264,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	79,017	264,285
普通株式の期中平均株式数(株)	1,169,217	1,169,217

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(シンジケートローン契約の締結)

当社は、既存借入金のリファイナンス及び今後の経営計画を推進する上で必要な財務基盤の安定化を目的として、2020年10月23日開催の取締役会において、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結することを決議し、2020年11月10日に実行いたしました。

シンジケートローン契約の概要

- | | |
|------------|---|
| (1) 組成金額 | 15億円 |
| (2) 契約形態 | タームローン |
| (3) 契約締結日 | 2020年10月30日 |
| (4) 実行日 | 2020年11月10日 |
| (5) 借入期間 | 10年間(2020年11月10日～2030年11月10日) |
| (6) アレンジャー | 株式会社みずほ銀行 |
| (7) 参加金融機関 | 株式会社みずほ銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

アマタホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 永 幸 廣 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 矢 野 博 之 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマタホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマタホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年11月11日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年3月13日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。